

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	職員研修事業				事業類型	研修	点検日	年	月	日	
担当部課G等	総務部 総務課	職員グループ	記入者氏名	飛田 建							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名	2 地方分権化への対応									
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方公務員法第39条 那珂市職員研修規定				
		02	01	01	職員研修事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。					【業務内容】 職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(自治大学・茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
全職員			職員数	人	485.	483.	483.	483.	483.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市研修			受講者数 市研修	人	502.	1360.	700.	700.	700.		
派遣研修			派遣研修・自主研修	人	187.	166.	170.	170.	170.		
自主研修			研修課程数 市研修	課程	11.	11.	13.	13.	13.		
			派遣研修・自主研修	課程	41.	60.	41.	41.	41.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成する			研修修了者の割合	%	142.06	315.94	150.	150.	150.		
			研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	283	165	165	165	165	0			
	一般財源	千円	3,829	4,290	4,290	4,290	4,290	0			
事業費計(A)		千円	4,112	4,455	4,455	4,455	4,455				
人件費	正規職員	千円	2,800	2,850	2,850	2,850	2,850	0.50人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	2,800	2,850	2,850	2,850	2,850				
投入量(A)+(B)		千円	6,912	7,305	7,305	7,305	7,305				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			市役所は地域最大のサービス産業でありその資源は職員であると考え。職員の資質向上と職務能力を向上させるためには研修が必要である。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			地方分権が進展するなか、市民の行政に対する要望や期待は質・量ともに高まっている。職員削減を進めながら、複雑多様化かつ高度化する行政需要に応えるために、職員個々の能力を伸ばしていくことが不可欠である。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会でも毎年一般質問があり、職員削減が進む中、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 障がい者差別解消法の施行に伴い障がい者対応のスキル向上のため全職員を対象にした研修を新設した。また人材育成のため、友好都市の横手市との人事交流を開始した。昨年度に引き続き自治大学派遣研修を実施した。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 行政サービスの向上のためには職員の資質・能力向上のための研修は必須である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 時代や環境の変化に伴い、職員に求められる能力も変化しており、研修内容もそれに対応したものが必要となるため、今後も研修プログラムの見直しにより対応していく必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 業務に直接かかる研修については、各課で予算をとり、受講者も各課で決定しており、この部分まで総務課の研修事業に統合することは効率的ではない。また必要最低限の職員数で効率的に業務を行うためには職員ひとりひとりの能力を向上させなければならないため、研修の必要性は高まっており、休廃止することは考えられない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施する研修については、自治研修所の講師養成講座研修を修了した職員が講師を務めるなどして経費削減に努めている。また、市が単独で開催するよりも効率的である研修については外部機関の研修を利用しているため人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 職員の資質・能力の向上を図ることは、効果、効率的な行政運営に結びつくと考え、そのため、公費負担は妥当である。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) その時々で必要とされている資質・能力を高めるため、研修内容を随時見直すとともに新たな研修を取り入れていくことで対応していく必要がある。費用対効果を常に念頭に置きながら、高まる職員の学習意欲に応えられるよう、外部機関による研修の活用を進める。また、定住自立圏の枠組みを活用し、近隣市町村と連携を図り、相互研修参加の可能性について検討をすすめていくとともに、他の自治体へ職員を派遣することにより職員の能力向上を図っていく。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 1次評価のとおり < その時々で必要とされている資質・能力を高めるため、研修内容を随時見直すとともに新たな研修を取り入れていくことで対応していく必要がある。費用対効果を常に念頭に置きながら、高まる職員の学習意欲に応えられるよう、外部機関による研修の活用を進める。また、定住自立圏の枠組みを活用し、近隣市町村と連携を図り、相互研修参加の可能性について検討をすすめていくとともに、他の自治体へ職員を派遣することにより職員の能力向上を図っていく。 >																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	1日		
事務事業名	職員福利厚生事業				事業類型	検診・相談					
担当部課G等	総務部 総務課		職員グループ		記入者氏名	飛田 建					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 効率的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名		2 地方分権化への対応								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 01	事業名 職員福利厚生事業	根拠法令	労働安全衛生法 地方公務員法等				
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 労働安全衛生法・市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境作りのための事務を実施し、職員相互共済及び福利増進を目的とした職員互助会に対し補助を行い、職員互助会の事務局として、当会の運営を実施する					【業務内容】 健康診断の委託、産業医・安全衛生に関する事務、メンタルヘルス相談委託、互助会への補助金交付、互助会の企画・運営(親睦旅行・レクリエーション・人間ドック助成等)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
全職員(臨時職員含む) 互助会員				職員数(受診対象臨時職員含)	人	722.	725.	710.	710.	710.	
				互助会員数	人	580.	573.	580.	580.	580.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
全職員(臨時職員含)を対象とした健康診断 産業医による職場巡視、安全衛生委員会の開催 職員互助会による福利厚生事業の実施				健康診断等受診者数	人	596.	594.	639.	639.	639.	
				互助会主催事業の参加者数(親睦旅行、レクリエーション)	人	580.	558.	580.	580.	580.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
職員の健康維持 互助会による福利厚生事業の実施により職場環境を良好に保ち、勤労意欲を向上させる				健康診断等の受診率	%	82.5	90.	90.	90.	90.	
				互助会実施事業への参加率	%	50.	48.7	50.	50.	50.	
				メンタル不調による休職者数	人	3.	3.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	事業費	財源	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		財源	地方債	千円	0	0	0	0	0		
		財源	その他	千円	0	0	0	0	0		
		事業費計(A)	千円	5,285	5,950	6,560	6,560	6,560	0		
人件費	正規職員	千円	2,240	2,280	2,280	2,280	2,280	0.40人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	2,240	2,280	2,280	2,280	2,280	0.40人			
投入量(A)+(B)		千円	7,525	8,230	8,840	8,840	8,840				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		健康診断等に関する事務は、労働安全衛生法等に基づく事業者の責務として開始された。職員互助会は、昭和55年に職員の相互共済及び福利厚生を目的として設立した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成20年度から生活習慣の改善に向けた特定健診・特定保健指導が開始され、生活習慣病改善に対して職員の意識は高まりつつある。また、心の病に対応するために、メンタルヘルス対策の重要性が増している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		心に病を抱えて休暇を取る者への対応や、復帰後のケアなど、組織として職員のメンタル面への対応に積極的に取り組んでいく事が求められている。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	6日				
事務事業名	財務会計システム管理事業			事業類型	システム維持管理							
担当部課G等	総務部 財政課		財政グループ		記入者氏名	生田目 綾子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり								
	施策名			2 健全な財政運営を行う								
	基本事業名			2 健全な財政運営の確立								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	03	事業名	財務会計システム管理事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 財務会計システムを適正に管理することにより、予算執行等の事務を円滑に行う。						【業務内容】 財務会計システム及び入札参加資格電子申請システム等の管理						
また、入札参加事業者の利便性向上と公正・公平な公共工事入札の実施と併せて入札事務の効率化を図るため、い												
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
職員						職員数	人	485.	483.	483.	483.	483.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
トラブル・故障がなくシステムが稼働できるよう運用・管理する						システム利用可能なパソコン台数	台	485.	483.	483.	483.	483.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
効率のかつ快適なシステム利用を図る						システムの障害回数(ソフト的不具合)	回	18.	15.	10.	8.	8.
						システムの障害回数(ハード的な故障)	回	2.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	10,263	10,671	10,430	10,430	10,430	58,067				
人件費	正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	10,263	10,671	10,430	10,430	10,430					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			財務会計事務の効率化を図るため、平成2年から電算システムを導入した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成25年度からクラウドシステムに更新し、実施計画及び行政評価システムとの連携を図っている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			以前のシステムで出力された帳表とは同様の形で出力できないものについて、同様に出力してほしいなどの要望などがある。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	9日		
					点検日						
事務事業名	財産管理事務費				事業類型	維持管理					
担当部課G等	総務部 財政課		契約・管財G		記入者氏名	助川 宏州					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業		
	施策名		2 健全な財政運営を行う								
	基本事業名		3 公有財産の適正管理と有効活用								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	05	事業名	財産管理事務費	根拠法令	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、那珂市大型乗用自動車使用要項、那珂市
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 市有財産(普通財産)の効率的な運用、利活用を行う。						【業務内容】 公用自動車(集中管理分)の適正管理 庁用バスの適正運行 市有地の除草管理 売却可能財産の売却手続き 市有地の貸付					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市有財産(普通財産) ・公用自動車				市有地(普通財産)面積		m ²	387082.	395115.	394815.	394585.	394335.
				公用自動車集中管理台数(バス含む)		台	29.	30.	30.	30.	30.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・普通財産の管理、貸付、売却可能財産の売却(売却可能財産の拡大、ネットでの売却) ・公用自動車の貸出、洗車・オイル交換等のメンテナンス作業				貸付面積		m ²	35621.	35201.	35201.	35201.	35201.
				売却件数(土地・自動車)		件	11.	7.	10.	10.	10.
				公用自動車の貸出回数		回	11324.	11444.	11500.	11500.	11500.
				公用自動車(バス)貸出回数		回	66.	66.	70.	70.	70.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・市有地を良好な状態で管理し所有の目的別に効率的に運用する。 ・限られた台数を効率的に運用する。 ・公用車を安全で快適な状態で使用できるようにする。				市有地貸付料(年間)		千円	10373.	10056.	10056.	10056.	10056.
				市有地売却(累計)		千円	268710.	284375.	296375.	306375.	316375.
				稼働率(公用自動車集中管理分)		%	51.3	50.5	52.	52.	52.
				稼働率(バス)		%	27.3	20.9	25.	25.	25.
(2)投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	985	0	0	0			
事業費計(A)	千円	20,419	27,739	30,939	32,888	32,888	0				
人件費	正規職員	千円	3,970	5,586	5,586	5,586	5,586	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	3,970	5,586	5,586	5,586	5,586	0			
	投入量(A)+(B)	千円	24,389	33,325	37,510	38,474	38,474	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			・財産の取得により開始する。 ・公用自動車の効率的な運用のため集中管理を導入した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・公有財産台帳管理システムにより財産を適正に管理し、売却可能財産を選定して売却している。 ・集中管理を導入した結果、限られた台数を効率的に運用でき、大半を軽自動車にしたことから燃料消費量にも貢献できる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>オークションで落札にならなかった物件について、広報等により市民へ周知した</p>															
		(予算への反映) <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ・公用自動車は市の財産であり、業務を遂行するのに必要不可欠であり手が引けない。 ・市有地は市の財産であるため
有効性評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ 	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>ほとんどの未利用市有地は市街化調整区域に点在しており、利活用及び土地処分が困難な状況であるが、市街化区域にはまだ処分可能な市有地があるので売却を行っていく。</p>
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>普通財産の管理や公用車等の管理事業は、当事業のみであることから統廃合の余地もなく、廃止等をすれば適切な財産管理ができなくなる。</p>
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>車両の車検代、修繕料等については、削減の余地はないが、買い替えの際には低燃費車とエコ運転の実施により燃料費等の削減はできる。</p>
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <p>売却にあたっては地価の動向を勘案し、場合によっては不動産鑑定を実施し適正な価格で売買しているため適正である。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																	
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																			
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) <p>公用車の買い替えの際には、軽自動車等の低燃費車を購入し燃料費削減を目標にする。オークションにおいて落札にならなかった物件については、お知らせ版に掲載するなど、多様な媒体により情報をさらに市民に知らせる。</p>		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持				低下			
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
維持																					
低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																					
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) <p>1次評価のとおり <・公用車の買い替えの際には、軽自動車等の低燃費車を購入し燃料費削減を目標にする。・オークションにおいて落札にならなかった物件については、お知らせ版に掲載するなど、多様な媒体により情報をさらに市民に知らせる。></p>																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																					
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																					

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日			
事務事業名	庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	総務部 財政課	契約・管財グループ	記入者氏名	助川 宏州							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名	5 効果的な行政運営									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	05	事業名	庁舎管理事業	根拠法令	那珂市庁舎管理規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市役所本庁舎等の維持管理						【業務内容】 建物・空調設備・電機設備等の保守管理や修繕。清掃・警備・緑化管理等の委託。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
庁舎、設備					庁舎数	棟	2.	2.	2.	2.	2.					
					設備数(電気、空調、給水、排水)	件	4.	4.	4.	4.	4.					
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
庁舎設備の検査、保守、修繕を行う。					検査、保守の実施件数	件	15.	8.	8.	8.	8.					
					修繕が必要となった件数	件	28.	33.	30.	30.	30.					
							0.	0.	0.	0.	0.					
							0.	0.	0.	0.	0.					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
庁舎の設備・機器管理を行い、よりよい環境を保ち、限られた財源を有効に活用し、効果的な事務事業や行政サービスを市民に対して提供する。					検査、保守の実行率	%	100.	100.	100.	100.	100.					
					修繕の実行率	%	100.	100.	100.	100.	100.					
					行政サービスに対する住民の満足度	%	56.	53.9	56.	56.	56.					
							0.	0.	0.	0.	0.					
(2) 投入量の推移										単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	20,826	0	0	0	0						
		一般財源	千円	55,276	71,946	69,260	94,609	86,497	0							
	事業費計(A)	千円	55,276	71,946	90,086	94,609	86,497	0								
人件費	正規職員	千円	3,970	0.98人	5,586	0.98人	5,586	0.98人	5,586	0.98人	5,586	0.98人				
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人				
	人件費計(B)	千円	3,970	5,586	5,586	5,586	5,586									
	投入量(A)+(B)	千円	59,246	77,532	95,672	100,195	92,083									
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ			平成元年市役所本庁舎完成により開始。													
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			本庁舎は建設後27年が経過し、老朽化が進行している。 本庁舎の空調設備改修は完了したが、今後はエレベータ設備、給排水設備、外壁等の改修が予定される。													
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			本庁舎の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して長寿命化を図り、今後の財政負担の軽減や安全性、快適性、環境負荷の低減等新たな機能水準に対応した改修が求められている。													

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	非常用電源発電機・バッテリー修繕を完了した。 長期保全に向けた調査を実施した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 <input type="text" value="16,670"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市民の財産であり、市民サービス提供の拠点であるため。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 庁舎修繕の計画的実施により、既存設備を長く使用できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事業はなく、庁舎を維持管理するための必要経費を計上していることから廃止休止はできない。 ・設備を長く使用することが求められている中、定期的な点検や修繕は必要である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・年々修繕箇所が多くなっており、今後も多額の修繕費が必要になる事から削減の余地がない。 ・施設の保守点検、清掃、警備、緑化管理等も業者に委託しているので削減の余地がない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 特定の受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

簡易な修繕については、迅速に対応する。
 平成29年度と30年度においては、エレベーター修繕工事を実施する。
 長期保全に向け実施した調査の成果を元に計画的に修繕工事を実施していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

1次評価のとおりに <・簡易な修繕については、迅速に対応する。・平成29年度と30年度においては、エレベーター修繕工事を実施する。・長期保全に向け実施した調査の成果を元に計画的に修繕工事を実施していく。>

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	2日			
事務事業名	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業			事業類型	総務事務						
担当部課G等	総務部 財政課		財政グループ	記入者氏名	鯉淵 剛志						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画対象事業			
	施策名			2 健全な財政運営を行う							
	基本事業名			1 財源の確保							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法				
		02	01	14	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業						
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】				【業務内容】							
ふるさとづくり寄付は、生まれ故郷や愛着のある市町村に寄付をして、まちづくりにかかる財源を支援する制度であるが、寄付のお礼に謝礼品を贈る自治体が増えており、昨今大きな注目を集めている。 那珂市でも、寄付に対する感謝の気持ちを伝えるため				ふるさと寄付に対し謝礼品を贈り、ふるさとへの愛着を醸成し、もって寄付金の拡大と特産品のPRを図る。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市を応援してくれる市内外の方々 ※H29～31の人口は、国立社会保障人口問題研究所・日本の将来推計人口(全国)の数値を使用。			人口			千人	126975.	126790.	126532.	126177.	125773.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
広報紙、ホームページ等により制度をPRする。			広報紙掲載回数			回	2.	2.	2.	2.	0.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
那珂市を応援する思いを寄付により実現化し、ふるさとへの愛着を醸成し、もって寄付金の拡大と市の特産品等のPRを図る。			寄付金額			千円	35131.	33971.	50000.	55000.	55000.
			謝礼品発送件数			件	1119.	1801.	2700.	3000.	3000.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	14,348	14,113	21,668	23,699	23,699	89,993			
事業費計(A)		千円	14,348	14,113	21,668	23,699	23,699	89,993			
人件費	正規職員	千円	2,040	1,140	1,140	1,140	1,140	0.30人	0.20人	0.20人	0.20人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人件費計(B)	千円	2,040	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140			
投入量(A)+(B)		千円	16,388	15,253	22,808	24,839	24,839				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成20年の地方税法等の改正により、地方公共団体に対する税制の見直しが行われ「ふるさと寄付(ふるさと納税)」制度の運用が開始された。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			那珂市では寄付に対してお礼状の送付程度としていたが、全国的に謝礼品を贈る自治体の増加と共に、市民の関心も高まっていることから、平成27年9月から当市においても市の特産品等を謝礼品として贈ることとした。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			謝礼品の種類が少ないので、もっと増やしてほしいとの要望がある。								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 謝礼品の提供事業者を追加し(市内:2事業者、市外:7事業者)、品目・品数の拡大に繋げた
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ふるさと寄付は自治体に対する寄付であるため、市が実施すべき事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 前年度対比で申込件数・寄付額は減っており、謝礼品の種類の拡大やPRの手段を見直すことで、成果の向上に繋がる余地がある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないため、統合の余地はない。事業を休廃止した場合、寄付金収入が減少し、他市町村へ寄付した市民の寄付金控除の影響から税収も減少すると考えられる。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 謝礼品の返礼率については他自治体と比較しても高い設定ではなく、これ以上上げると寄付の減少につながるため難しい。事業の一部については民間業者に委託しており、市担当者の業務は最小限の部分であるため、人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない 寄付者に対して謝礼品を贈る事業であり、受益者負担を求めものではない。

3 計画の部(PPLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) ふるさと寄付金の件数や金額を増やすことは、市や謝礼品、製造・販売事業者のPRや販路拡大へとつながり、シティプロモーションの有力な手段となるため、広告やSNS等を活用した情報発信や謝礼品の充実、特徴のある充当事業の設定等、寄付者の維持拡大に向けた取組みを進めていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			⊗																				
	低下			⊗																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価のとおり																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	25日		
事務事業名	税務総務事務費				事業類型	総務事務					
担当部課G等	総務部 税務課		市民税G		記入者氏名	鈴木 教彦					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						
	施策名				2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名				1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 01	事業名 税務総務事務費	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 課税事務に必要な知識を習得するとともに、税務事務の健全な運営を図る。					【業務内容】 課税事務に必要な経費の支出 研修旅費、図書購入、法規追録、各協議会負担金等 啓発活動						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民 税務課職員				市民		人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
				税務課職員		人	15.	15.	15.	15.	15.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・実務研修等により職員のスキルアップを図る。 ・啓発のため租税教室を開催し、児童生徒に税金への理解を深めてもらう。 ・協議会等の会議に参加し、情報交換をする。				参加した研修		件	11.	11.	11.	11.	11.
				会議		回	6.	6.	6.	6.	6.
				租税教室開催回数		回	5.	5.	5.	5.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
研修に参加することにより、職員のスキルアップを行う。また、租税教室を行うことにより、租税の意義や役割を理解してもらう。				租税教室(児童・生徒数)		人	278.	274.	274.	274.	274.
				研修に参加した延べ人数		人	31.	32.	32.	32.	32.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	1,896	2,081	2,027	2,027	2,027	2,027			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)		千円	1,896	2,081	2,027	2,027	2,027	2,027			
人件費	正規職員	千円	20,559	22,046	22,046	22,046	22,046	22,046			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	20,559	22,046	22,046	22,046	22,046	22,046			
投入量(A)+(B)		千円	22,455	24,127	24,073	24,073	24,073	24,073			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			法定事務を行う上で必要な経費								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			毎年行われる税法改正に対応する能力を身に着ける								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			賦課に対する研修の中で、疑問や不安をお互いに確認し、各市町村で共用できるような場所を提供して欲しい。								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の税に関する知識の向上および児童生徒に対する興味関心を持ってもらうための事業であり、市が主体となって行うべきと考える。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 研修に参加することで知識を深めており、十分な成果が得られている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 知識向上や情報交換のための事業であり、統廃合や廃止休止はありえない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の人数で事業を行っており、事業費人件費ともに削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 職員の研修費や各種団体の負担金が主なものであり、受益者負担金を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		改革・改善による期待成果		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 1次評価のとおり

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	25日		
事務事業名	賦課事務費				事業類型	事務の推進					
担当部課G等	総務部 税務課		市民税G		記入者氏名	鈴木 教彦					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		2 健全な財政運営を行う								
	基本事業名		1 財源の確保								
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 賦課事務費	根拠法令	地方税法、那珂市税条例				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 市税を円滑に賦課し、住みよいまちづくりのための財源を確保する。					【業務内容】 課税に伴う事務費である。 臨時雇賃金、消耗品費、郵送料、電算処理委託料等						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市民及び那珂市の固定資産の数			市民			人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
			固定資産			件	195315.	196061.	196100.	196100.	196100.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
課税資料を基に適正な課税をする。 ・給報・年報の入力 ・扶養確認 ・前職分含む等確認 ・生命保険控除額等の確認 ・所得税確定申告、住民税申告			申告者数(市民税個人)			人	5412.	5274.	5200.	5200.	5200.
			課税対象(土地・家屋)			件	133899.	134382.	134400.	134400.	134400.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正に課税し、安定した財源確保に努める。			納税通知書を送付した数 (市民税)			通	17092.	17996.	17996.	17996.	17996.
			納税通知書を送付した数 (資産税)			通	23506.	23761.	23761.	23761.	23761.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	14,150	13,652	17,406	14,807	14,699	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	14,150	13,652	17,406	14,807	14,699	0				
人件費	正規職員	千円	41,180	43,712	43,712	43,712	43,712	9,47人			
	正規外職員	千円	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,60人			
	人件費計(B)	千円	43,579	46,111	46,111	46,111	46,111	9,47人			
投入量(A)+(B)		千円	57,729	59,763	63,517	60,918	60,810				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		地方税法及び那珂市税務条例に基づく法定事務									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		特別徴収事務、ふるさと納税等を含む税制改正に伴い事務が複雑化している。電子システムの導入により事務経費の削減が図られた。また、マイナンバーの記載事務が始まった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		eLTAX(エルタックス)、e-TAX(イータックス)の活用により、関係機関に足を運ぶ事なく申告ができ、時間的な効率化が図られた。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 賦課事務は地方税法および那珂市税条例で義務化された事務である。那珂市の安定した税収入確保に努めるため必要不可欠の事務である。
有効性 評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) eLTAXやe-TAXの導入と電子データ化により、事業所等の輸送時間や郵送料について、かなりの負担軽減がなされている。
有効性 評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 課税のための資料や個人情報が多く、統廃合は困難である。
効率性 評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の人数で行っているため、事業費人件費ともに削減は難しい。
公平性 評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 納税義務者に対し地方税法および那珂市税条例等に基づいて適正に賦課するものである。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	※担当課長、グループ長、担当者が記載 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価のとおり	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	24日		
事務事業名	固定資産課税台帳整備事業				事業類型	委託					
担当部課G等	総務部 税務課		資産税グループ		記入者氏名	植田 徹也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名 2 健全な財政運営を行う										
	基本事業名 2 健全な財政運営の確立										
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 固定資産課税台帳整備事業	根拠法令	地方税法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 地方税法の規定に基づき、市町村が、固定資産の状況及び固定資産税の課税標準である固定資産の価格を明らかにするため、固定資産課税台帳を備える。					【業務内容】 ○課税客体(土地・家屋)の把握及び図化 ○用途・状況類似区分、路線価付設、画地計算法適用 ○標準宅地等に係る鑑定評価 ○台帳加除修正 ○評価替え						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
固定資産(土地・家屋)				固定資産(土地)		筆	162773	163364	163400	163400	163400
				固定資産(家屋)		棟	32542	32697	32700	32700	32700
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
調査→評価→台帳調製				実地評価件数(家屋)		件	698	624	600	600	600
				時点評価替件数(土地)		件	110839	111189	111200	111200	111200
				基準年評価替件数(土地)		件	0	0	145000	0	0
							0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
適正かつ公平に評価する。				課税土地筆数		筆	103120	103465	103500	103500	103500
				課税家屋棟数		棟	30779	30917	31000	31000	31000
							0	0	0	0	0
							0	0	0	0	0
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	32,606	65,794	28,790	33,961	79,807	0				
人員	千円	18,533	433人	18,668	432人	18,668	432人	18,668	432人		
正規職員	千円	2,810	273人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
正規外職員	千円										
人員費計(B)	千円	21,343	18,668	18,668	18,668	18,668	18,668				
投入量(A)+(B)	千円	53,949	84,462	47,458	52,629	98,475					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		地方税法第380条第1項の規定により、固定資産課税台帳を備付けた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		地方税法第380条第2項の規定により、電磁的記録の備付けをした。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特にない。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日
					点検日	年	月	日
事務事業名	徴収事務費			事業類型	事務の推進			
担当部課G等	総務部 収納課		収納グループ	記入者氏名	後藤 泰成			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業	
	施策名		2 健全な財政運営を行う					
	基本事業名		1 財源の確保					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	国税徴収法、地方税法、那珂市税条例	
		02	02	02	徴収事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 納税意識の向上と自主納付の推進を図り、自主財源を確保する。					【業務内容】 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。茨城租税債権管理機構への移管。口座振替の推進。コンビニ収納等納税機会の拡充及び利便性の向上。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
納税者	市税等の滞納者数	人	3634	3425	3300	3200	3100
	滞納繰越調定額	千円	845799	642943	540000	440000	340000
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・督促状、催告書等の発布 ・滞納処分の強化 ・茨城租税債権管理機構の活用 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納等納税機会の拡充と利便性の向上を図るサービスの導入	差押件数	件	216	234	235	235	235
	コンビニ利用件数	件	60388	64715	68000	71000	74000
	茨城租税債権管理機構移管額	千円	47697	49644	49644	49644	49644
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
納税意識を向上させ、滞納税額の圧縮及び期限内納付を厳守させたい。	市税等収納金額(決算額)	千円	7776078	7939645	7950000	7960000	7970000
	徴収率	%	89.04	90.94	91.04	91.14	91.24
	現年度分徴収率	%	97.33	97.64	97.74	97.84	97.94
	滞納分徴収率	%	27.51	27.88	27.98	28.08	28.18
(2) 投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	28,438	29,800	30,288	29,853	29,950
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,900	1,800	1,800
	事業費計(A)	千円	28,438	29,800	32,188	31,653	31,750
人件費	正規職員	千円	47,600	56,300	56,300	56,300	56,300
	正規外職員	千円	9,650	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	57,250	56,300	56,300	56,300	56,300
	投入量(A)+(B)	千円	85,688	86,100	88,488	87,953	88,050
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	国税徴収法、地方税法、那珂市税条例を基に更なる徴収率向上を目指し、平成11年度に税務課内に収納推進室を設置。その後、平成20年度に収納課が設置された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	滞納整理を強化していることにより、滞納者数は、年々減少している。徴収率についても少しずつではあるが年々上昇している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	納税義務及び税負担の公平性への理解が徐々にではあるが深まってきており、以前よりは滞納処分への苦情も減少してきている。						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	5日		
事務事業名	支所庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	総務部 瓜連支所		支所窓口グループ		記入者氏名	南波三千代					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						
	施策名				2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名				3 公有財産の適正管理と有効活用						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		02	01	12	支所庁舎管理事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				
		(開始年度		年度～)		(年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 瓜連支所庁舎及び分庁舎の維持管理					【業務内容】 ・来庁者及び施設使用者が安全に利用できるよう、施設の保守点検、修繕及び業務委託等の実施に伴う契約、支払い事務。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
瓜連支所庁舎及び分庁舎				瓜連支所、分庁舎	棟	2.	2.	2.	2.	2.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の保守点検、修繕及び清掃				修繕が必要な件数	件	10.	12.	10.	10.	10.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
瓜連支所、分庁舎を安全に利用できる施設にする。				修繕して対応した件数	件	11.	12.	10.	10.	10.	
				施設・設備に対する要望・苦情	件	0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	6,222	6,365	6,505	6,082	6,082	6,223			
	事業費計(A)	千円	14,593	15,605	16,673	21,304	17,234	14,591			
人件費	正規職員	千円	19,175	18,240	15,300	0	0	0	0	0	
	正規外職員	千円	1,526	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	20,701	18,240	15,300	0	0	0			
	投入量(A)+(B)	千円	41,516	40,210	38,478	27,386	23,316				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		合併により瓜連支所が設置されたが、瓜連町役場として竣工してから30年以上が経過しているので、安全に利用できる状態に維持・管理する必要がある。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		庁舎の有効活用を進めるため平成20年度に那珂医師会の事務所、平成21年度に瓜連郵便局、平成25年7月1日から那珂市社会福祉協議会が使用開始している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		なし。									

